

事務事業名	農業振興事務事業			事業コード	06010300101
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	南出直樹
事業対象	市内農業者、坂井市農業振興協議会				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	市の農業振興に必要な各種組織への負担金事業の実施により、農業全般にわたって振興を図る。				
	○旅費 50千円 ○需用費 5千円 ○負担金 1,117千円 ・コシヒカリ等福井米給食推進事業負担金 353千円 <事業の内容> 学校給食でコシヒカリを全量使用するため、県・農協中央会・市が、コシヒカリとハナエチゼンの価格差を負担する。 ・坂井地区農業振興協議会負担金 649千円 ・坂井市農業振興協議会負担金 200千円				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	事業負担金や運営負担金であり、今後も応分の負担を継続します。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	各協議会等の事業は、適切に運営されています。	
中長期的に取り組むべき改善提案	事業負担金や運営負担金であり、今後も応分の負担を継続します。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	事業に必要な負担金であり、今後も引き続き負担を継続していきます。	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	5千円	11千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,313千円	1,368千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,318千円	1,379千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.86人	6,114千円	1.12人	7,871千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.86人	6,114千円	1.12人	7,871千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	7,432千円	9,250千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源								
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	7,432千円	9,250千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	7,432千円	9,250千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	コシヒカリ等給食事業負担金や農業振興協議会の運営負担金であり、今後も継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	市が団体に対し、応分の費用を負担しています。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	坂井地区農業振興協議会負担金は、福井県市町村法令外負担金等合理化委員会の審査を得た負担金であり、適正なコスト投入となっています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	現在の人員体制で対応します。			
すぐにできる改善提案	事業負担金や運営負担金であり、今後も応分の負担を継続します。			
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	事業負担金や運営負担金であり、今後も応分の負担を継続します。			
目標年度	—	年度		

活動	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
活動	坂井地区農業振興協議会負担金	円	目標値	688,000	達成率 653,000	達成率 653,000	達成率 263,000	
			実績値	649,000	94.33	688,000	105.36	653,000
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					

【事業の成果】

事務事業名	米需給調整円滑推進事業			事業コード	06010305101
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	南出直樹
事業対象	市内の農業者				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 米政策改革大綱 生産調整方針認定要領 米穀の需給調整実施要領				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

国の政策である米の需給調整に関する事務を円滑に進める体制を構築することで、農業者が米の需給調整に係る助成等を最大限に活用できるようにし、農業者が農業を安心して行えるようにすることを目的とする。

米の需給調整の取り組み状況の把握を円滑に行うため、集落との調整や会議の開催にかかる費用を支出する。

○報償 1,820千円
・生産調整推進員謝礼 5,000円/人×364人
○需用費 31千円
・消耗品費 31千円
○委託料 420千円
・水田台帳入出力業務委託料

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	419千円	433千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	31千円	39千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	1,820千円	1,805千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	2,270千円	2,277千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	0.41人	2,915千円	0.34人	2,390千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.41人	2,915千円	0.34人	2,390千円	人	千円	人	千円
	総事業費	5,185千円	4,667千円	千円	千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	1,193千円	1,332千円	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円	千円					
一般財源		3,992千円	3,335千円	千円	千円	千円						
財源合計		5,185千円	4,667千円	千円	千円	千円						

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	%	生産調整の達成率	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100
		実績値 100 100	100 100	100 100	100 100	
活動	回	農業再生協議会への参加	目標値 3 達成率 3	目標値 3 達成率 3	目標値 3 達成率 3	目標値 3 達成率 3
		実績値 3 100	3 100	3 100	3 100	
活動	回	農業再生協議会幹事会への参加	目標値 3 達成率 3	目標値 3 達成率 3	目標値 4 達成率 4	目標値 4 達成率 4
		実績値 3 100	3 100	3 75	4 100	
活動	ha	転作面積	目標値 1983 達成率 1900	目標値 1926 達成率 1,718	目標値 1,723 達成率 1,720	目標値 1,720 達成率 100.17
		実績値 1994 100.55	1926 101.37	1,718 99.71	1,723 100.17	
活動	%	転作率	目標値 32.9 達成率 31.6	目標値 31.6 達成率 29.3	目標値 29.3 達成率 29.3	目標値 29.3 達成率 100
		実績値 32.9 100	31.6 100	29.1 99.32	29.3 100	
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値			

すぐに行える改善提案	国の米政策の改正に合わせ、事務処理に当たっていきます。
目標年度 平成30年度	
取組状況	坂井市農業再生協議会において、米の需給調整関係事務を進めています。
中長期的に取り組むべき改善提案	国の米政策の改正に合わせ、事務処理に当たっていきます。
目標年度 平成30年度	
取組状況	平成30年度の生産調整配分の廃止に向け、農業者が混乱しないような対策を講じていきます。

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	平成30年度を目標に米政策の抜本的な改正が予定されておりますが、それまではこれまで同様経常的な事業として取り組みます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	国、県、JAなどと連携した事業の展開を図ります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	義務負担により実施している事業です。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	市再生協議会に見合う事務量の人員とはなっていますが、現状維持にて事務処理に当たります。			
すぐに行える改善提案	国の米政策の改正に合わせ、事務処理に当たっていきます。	目標年度	平成30年度	
中長期的に取り組むべき改善提案	国の米政策の改正に合わせ、事務処理に当たっていきます。	目標年度	平成30年度	

【事業の成果】

事務事業名	生産調整推進事業			事業コード	06010305106		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	倉矢 徹		
事業対象	市内の農業者						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市産業経済部農林水産課所管補助金等交付要綱					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	生産調整の作物である、大麦・大豆・そばの品質向上への取り組みの支援を通じ、農産物のブランド化を推進することで、農家の経営安定や所得の向上を図ります。						
	<p>○補助金150,080千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集団転作推進事業費補助金 90,847千円 大麦・大豆・そばの品質向上に向けて作付けを行う農業者に助成する。 【補助率等】 6,000円/10a 【要件】 ①要領に定める団地が形成されていること ②要領に定める栽培技術が履行されていること 上記2点を満たしている表作の大麦・大豆・そばの圃場を対象とする。 ・周年作奨励事業費補助金 59,233千円 大麦あとの圃場を有効活用し作付を行う農業者に助成する。 【補助率等】 大豆 6,700円/10a そば 2,800円/10a ※H27年度の単価 【要件】 ①農業共済に加入していること ②全ての圃場において麦稈を焼却せずに焼き込んでい ること上記2点を満たしている圃場を対象とする。 <p>【事業実施主体】 J A花咲ふくい・J Aはるえ（間接補助事業）</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行ける改善提案	国の農業政策の見直しが適宜行われており、時代に合った事業を推進するために随時市の補助要綱を見直し、適正な補助事業となるよう努めていきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	近隣自治体の補助制度を調査し、比較を行った。		
中長期的に取り組むべき改善提案	国の農業政策の見直しを適宜行われており、時代に合った事業を推進するために随時市の補助要綱を見直し、適正な補助事業となるよう努めていきます。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	平成30年度の生産調整配分廃止に向け、農業者の生産調整に関する取組に対し支援していく必要があります。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	150,080 千円	156,086 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	150,080 千円	156,086 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.62 人	4,408 千円	0.63 人	4,428 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.62 人	4,408 千円	0.63 人	4,428 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		154,488 千円	160,514 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		154,488 千円	160,514 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計		154,488 千円	160,514 千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	生産物の収量、品質を確保しながら生産者の経営安定を図るためにも当面は継続する必要があります。しかし、国の農業政策の見直しを踏まえ、平成28年度以降も補助内容の検討を行います。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	JAとの連携強化により、事業の推進を図っていきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	国や県の補助金等を積極的に活用し、市予算の歳出抑制に努め、コスト削減を目指します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	JAとの連携強化により、現状の人員にて努力します。			
すぐに行ける改善提案	国の農業政策の見直しを適宜行われており、時代に合った農業政策を推進するために、随時市の補助要綱を見直し適正な補助事業となるよう努めていきます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	国の農業政策の見直しを適宜行われており、時代に合った農業政策を推進するために、随時市の補助要綱を見直し適正な補助事業となるよう努めていきます。			
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	%	周年作の実施割合	目標値 100 達成率 100			
		実績値 88.2 88.2	実績値 89.5 89.5	実績値 90.1 90.1	実績値 91.1 91.1	
成果	%	集団転作の実施割合	目標値 100 達成率 100			
		実績値 98.1 98.1	実績値 96.2 96.2	実績値 96.5 96.5	実績値 96.3 96.3	
活動	千円	事業実績額（周年作奨励事業）	目標値 57,960 達成率 56,400	目標値 57,960 達成率 56,400	目標値 52,000 達成率 59,000	目標値 59,000 達成率 59,000
		実績値 59,233 102.2	実績値 56,207 99.66	実績値 51,719 99.46	実績値 58,713 99.51	
活動	千円	事業実績額（集団転作推進事業）	目標値 92,040 達成率 96,250	目標値 92,040 達成率 96,250	目標値 95,000 達成率 95,000	目標値 94,000 達成率 94,000
		実績値 90,847 98.7	実績値 99,878 103.77	実績値 94,442 99.41	実績値 93,419 99.38	
活動	ha	集団転作面積	目標値 1,534 達成率 1,375	目標値 1,534 達成率 1,375	目標値 1,357 達成率 1,357	目標値 1,386 達成率 1,386
		実績値 1,495 97.46	実績値 1,426 103.71	実績値 1,349 99.41	実績値 1,335 96.32	
活動	ha	周年作面積（大豆・そば）	目標値 1,323 達成率 1,352	目標値 1,323 達成率 1,352	目標値 1,125 達成率 1,125	目標値 1,234 達成率 1,234
		実績値 1,343 101.51	実績値 1,282 94.82	実績値 1,220 108.44	実績値 1,125 91.17	

事務事業名	水田農業活性化担い手育成事業			事業コード	06010305136		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	坪田 準人		
事業対象	坂井市内に住所を有する認定農業者・農業生産法人・集落営農組織						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	福井県補助金等交付規則、坂井市産業経済部農林水産課所管補助金等交付要綱					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	効果的で安定的な農業経営が継続して行える生産構造の確立のため、規模拡大や新たな組織化に必要な機械・施設等の整備により基盤強化と活性化を図るために交付します。						
	【補助事業者】 認定農業者、集落を単位とした集落営農に取り組む農業法人、営農集団等 H27年度 営農組織 4件、認定農業者 2人						
	【補助対象経費】 経営規模の拡大又は新規に集落営農に取り組む営農集団等の機械等の導入に要する経費						
	【補助率】 補助対象経費の1/2以内とし、予算の範囲内(県1/3、市1/6) ○補助金額 58,394千円						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行える改善提案	担い手の積極的な規模拡大に対し支援していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	採択要件を満たす担い手に対し、適切な指導により支援しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	地域農業の中心となる担い手を育成していく必要があります。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	担い手が容易に規模拡大などの経営改善ができるよう、県等と連携して指導しました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	58,358千円	77,294千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	58,358千円	77,294千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		人件費								
		正職員	0.46人	3,270千円	0.41人	2,881千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
	人件費合計	0.46人	3,270千円	0.41人	2,881千円	人	千円	人	千円	
	総事業費		61,628千円		80,175千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	38,599千円	51,530千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源			23,029千円	28,645千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計		61,628千円	80,175千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	県単「水田農業大規模化・園芸導入事業」に基づく補助事業で、補助金を活用し、農地の集積と集約化を進め、集落営農組織などの経営体の育成を図っていきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	県単「水田農業大規模化・園芸導入事業」に基づき、現状にて事業を推進していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	県の補助事業を活用し、市費の抑制に努めていきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	県単「水田農業大規模化・園芸導入事業」に基づく補助事業の実施ですが、現状の人員にて対応していきます。			
すぐに行える改善提案	県の補助要綱に基づき、経営体の育成を図っていきます。			
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	県の補助要綱に基づき、経営体の育成を図っていきます。			
目標年度	—	年度		

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
認定農業者	人	目標値	2	達成率	5	達成率	4	達成率	10	達成率	
		実績値	2	100	8	160	8	200	10	100	
営農集団、生産組織	組織	目標値	4	達成率	4	達成率	6	達成率	5	達成率	
		実績値	4	100	1	25	4	66.67	5	100	
総事業費	千円	目標値	145,794	達成率	154,402	達成率	217,561	達成率	178,132	達成率	
		実績値	139,286	95.54	154,402	100	214,111	98.41	178,132	100	
活動		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									
活動		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									
活動		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	園芸作物振興対策事業			事業コード	06010310101
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	南口 卓嗣
事業対象	ゆり生産農家				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市産業経済部農林水産課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

市の花である「ゆり」の普及のため、市内全域に市の花ゆりを広めます。また、ゆりの生産及び出荷を奨励し、生産農家の経営の普及と安定を図ります。

PR事業
市内の公共施設や事業所において、プランターでのゆり栽培を推進することにより市の花「ゆり」をPRします。

生産奨励事業
【補助事業者】
この事業は、間接補助事業とし、間接補助事業者は、花咲ふくい農業協同組合および春江農業協同組合とします。
なお、事業実施主体は坂井市内にある次に掲げるものとします。
(1) 生産者個人
(2) 共同栽培による集団組織
(3) 集落（行政区）を単位とした生産組織

【補助対象者】
ゆりの生産及び出荷に要する経費とする。ただし、市内にある農業協同組合からの球根購入及び出荷していなければならないものとします。

【補助単価】
1. 花卉類 ゆり) 300円/箱
2. 球根類 オリエンタル40円/球、スカシゆり30円/球とし、予算の範囲内とします。
【補助金額】 411千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行ける改善提案	コミュニティセンターなどの公共施設、事業所や店舗、観光連盟などの協力を得ながら、更なるPR活動に努めていきます。生産奨励事業では、生産現場の実態把握と生産者の要望を踏まえ、補助内容の見直しを検討します。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	多くの人にゆりの花を楽しんでもらうため、鉢植えから切花方式に切り替えました。（屋外から屋内/カウンター上に設置できることから、人の目に入りやすい。花の痛みが少なく、香りが印象に残りやすいなどのメリットがあります。）
中長期的に取り組むべき改善提案	ユリームを核としたユリの花のPRに取り組んでいきます。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	ユリームの再整備に向けた取り組みを始めました。

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
妥当性	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
効率性	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
効率性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	653 千円	622 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	411 千円	417 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	1,064 千円	1,039 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.14 人	995 千円	0.17 人	1,195 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.14 人	995 千円	0.17 人	1,195 千円	人	千円	人	千円
		総事業費	2,059 千円	2,234 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		2,059 千円	2,234 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	財源合計	2,059 千円	2,234 千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	「ゆり」は市の花であります。生産者を確保し生産規模の拡大が図られるよう事業内容を見ながら生産振興を図ります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	ゆりの生産農家が実施主体です。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成24年度と平成25年度に補助単価の見直しを行っており、今後の作付状況や出荷状況を確認しながら支援の仕方を検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の人員にて対応していきます。			
すぐに行ける改善提案	コミュニティセンターなどの公共施設、事業所や店舗、観光連盟などの協力を得ながら更なるPR活動に努めていきます。生産奨励事業では、生産者の要望や生産現場の実態把握を行いながら、振興策を検討していきます。	目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案	コミュニティセンターなどの公共施設、事業所や店舗、観光連盟などの協力を得ながら更なるPR活動に努めていきます。生産奨励事業では、生産者の要望や生産現場の実態把握を行いながら、振興策を検討していきます。	目標年度	--	年度

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
成果 農家戸数	戸	目標値	5	達成率 6	達成率 6	達成率 6		
		実績値	4	80	5	83.33	4	66.67
成果 栽培面積	a	目標値	20	達成率 23	達成率 23	達成率 23		
		実績値	17	85	18	78.26	21	91.3
活動 補助金	千円	目標値	493	達成率 700	達成率 740	達成率 480		
		実績値	411	83.37	417	59.57	349	47.16
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

事務事業名	園芸産地総合支援事業		事業コード	06010310106	
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	南口 卓嗣
事業対象	市内に所在地を有する3戸以上で組織する営農集団、認定農業者及び認定就農者				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市産業経済部農林水産課所管補助金等交付要綱				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

園芸戦略品目、高収益園芸品目、地域特産果樹及び冬期園芸の生産拡大のため、営農集団、認定農業者等が行う共同利用施設の高度化又は新設等の整備に要する経費について支援することにより、園芸産地育成の推進を図る。

経営規模の拡大又は新規に集落営農に取り組む営農集団等の機械・施設等の導入に要する経費に対し助成する。

○補助金 9,110千円
・園芸産地総合支援事業費補助金
【補助率等】 県1/3 市1/6

①【事業実施主体】 三国町加戸 男性 40代
【事業内容】 ナシ栽培用棚新設工事 1式
ナシ畑防蛾灯設置工事 1式
果樹防除機 1台
【補助対象事業費】 12,120千円
【県補助金】 4,040千円
【市補助金】 2,020千円

②【事業実施主体】 JA花咲ふくい
【事業内容】 ニンジン洗浄施設建設工事 1式
【補助対象事業費】 61,012千円
【県補助金】 20,335千円
【市補助金】 10,165千円

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	9,110千円	17,953千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	9,110千円	17,953千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	人件費	正職員	0.31人 2,204千円	0.37人 2,600千円	人	千円	人	千円	
			臨時職員	0.00人 千円	0.00人 千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.31人 2,204千円	0.37人 2,600千円	人	千円	人	千円	千円	
		総事業費	11,314千円	20,553千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	4,040千円	5,984千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源	7,274千円	14,569千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	11,314千円	20,553千円	千円	千円	千円	千円	千円			

指標名		単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	栽培増加面積	ha	目標値	8	7.79	5.79	4.79
			実績値	8	7.79	5.79	4.79
成果	販売増加金額	千円	目標値	26,000	26,575	20,575	17,575
			実績値	26,000	26,575	20,575	15,575
活動	補助金額	千円	目標値	13,954	9,773	4,227	27,495
			実績値	9,110	17,953	4,200	27,304
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				

すぐに行える改善提案	県補助事業を有効活用し、事業の推進を図っていきます。		
目標年度 平成31 年度			
取組状況	規模拡大や経営安定のため園芸に積極的に取り組む園芸生産農家が補助事業を有効活用できるよう、県と連携して事業を進めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	国補助事業を有効活用し、事業の推進を図っていきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	継続した取り組みができるよう県と連携して事業推進を図りました。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	平成26年度からの事業で、特産野菜や地域特産果樹などの生産拡大と園芸産地の育成を図っていきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	園芸振興を推進するうえで、県の補助事業を活用し、経営体の育成を図っていきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	県の補助事業を活用し、事業の推進を図っていきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	現状の人員で対応していきます。			
すぐに行える改善提案	県の補助事業を活用し、事業の推進を図っていきます。			
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	県の補助事業を活用し、事業の推進を図っていきます。			
目標年度	—	年度		

【事業の成果】

事務事業名	三里浜砂丘地園芸産地育成事業			事業コード	06010310108
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	南口 卓嗣
事業対象	市内に所在地を有する3戸以上で組織する営農集団、認定農業者及び認定就農者				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市産業経済部農林水産課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

○三里浜砂丘地園芸農家に対する産地高度化（ブランド化）、生産性向上のための基盤整備及び施設整備等並びに遊休農地の再生整備等に対して助成を行う。

○新たに施設園芸又は露地園芸に取り組む営農集団、認定農業者等が行う施設・機械等の整備及び農業協同組合が行う共同利用施設の整備について支援し、市内の園芸農業の振興を図ることを目的とする。

○三里浜砂丘地園芸作物の安定生産・出荷および地域の活性化を図る。

○補助金 110,813千円
・砂丘地園芸産地育成事業費補助金
【補助率等】(1)園芸産地総合支援事業費補助金 1/2以内
(2)高度化施設整備事業 7/10以内
(3)遊休農地対策事業 9.5/10以内

【事業実施主体】JA花咲ふくい、三里浜特産農協、三里浜地区土地改良区
認定農業者及び認定就農者、3戸以上の営農集団

【事業内容】
(1)園芸産地総合支援事業費補助金
【補助率等】 県1/3 市1/6
【事業実施主体】 園芸組合等5組織、認定就農者1名
【事業内容】 施設、機械の導入
【補助対象事業費】 114,983千円
【補助金】 30,030千円
(2)遊休農地対策事業補助金
【補助率等】 国1/2 県1/5 市1/4
【事業実施主体】 JA三里浜特産、三里浜地区土地改良区
【事業内容】 土層改良、設備の導入
【補助対象事業費】 15,330千円
【補助金】 14,560千円
(3)高度化施設整備事業
【補助率等】 国1/2 市1/5
【事業実施主体】 JA花咲ふくい
【事業内容】 土層改良、低圧耐塩性ハウス等の整備

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	112,895千円	150,009千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	112,895千円	150,009千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.45人	3,199千円	0.50人	3,514千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.45人	3,199千円	0.50人	3,514千円	人	千円	人	千円
	総事業費		116,094千円	153,523千円	千円	千円	千円	千円			
	特定財源		国県支出金	80,086千円	109,282千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	1,464千円	120千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源	34,544千円	44,121千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計	116,094千円	153,523千円	千円	千円	千円	千円					

指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
成果	低コスト耐候性ハウス面積	㎡	目標値	15100	達成率	22500	達成率	4500	達成率	達成率
			実績値	8782	58.16	13394	59.53	4584	101.87	
成果	遊休農地対策面積（露地）	ha	目標値	9.0	達成率	7.5	達成率	4.2	達成率	達成率
			実績値	6.2	68.89	7.8	104	3.8	90.48	
活動	補助金額	千円	目標値	178,647	達成率	133,658	達成率	48,650	達成率	達成率
			実績値	110813	62.03	150009	112.23	45,144	92.79	
			目標値		達成率		達成率		達成率	達成率
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	達成率
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	達成率
			実績値							

すぐに行える改善提案	平成25年に「三里浜砂丘地支援センター」を設置し、また、平成28年4月からはパイプラインによる高品質な水が供給されるようになり、新たな作物の作付を含めて、更なる産地の育成を図っていきます。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	耐光性ハウスについては、プロジェクト交付金の事業計画との調整を図りながら積極的に事業推進を図りました。三里浜地区の新たな品目として、ニンジン栽培に必要な基盤整備を積極的に事業推進を図りました。
中長期的に取り組むべき改善提案	高品質な水が供給されるようになり、砂丘地にあった作物の生産振興（軟弱野菜、大根、ニンジンなど）と、更なる産地の育成を図っていきます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	県と連携しながら意欲ある担い手の育成を図り、砂丘地にあった作物の生産振興を図りました。

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	三里浜砂丘地の再興（産地化、ブランド化）を市の重要プロジェクトに位置づけし、計画期間中は集中して事業を実施していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	三里浜砂丘地における営農集団、認定農業者および新規就農者等に対する支援です。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	農山漁村活性化プロジェクト交付金や県単補助事業を計画的に活用し、コストを投入します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	現在の人員で対応します。			
すぐに行える改善提案	平成25年度に「砂丘地支援センター」を設置し、また、平成28年度からはパイプラインによる良質な水が供給されるようになり、新たな作物の作付けを含めて、更なる園芸産地として育成を図っていきます。			
目標年度 平成29 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	良質な水が供給されるようになり、砂丘地にあった作物の生産振興（軟弱野菜、大根、ニンジン、スイカ、メロンなど）と、更なる産地の育成を図っていきます。			
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
成果	低コスト耐候性ハウス面積	㎡	目標値	15100	達成率	22500	達成率	4500	達成率	達成率
			実績値	8782	58.16	13394	59.53	4584	101.87	
成果	遊休農地対策面積（露地）	ha	目標値	9.0	達成率	7.5	達成率	4.2	達成率	達成率
			実績値	6.2	68.89	7.8	104	3.8	90.48	
活動	補助金額	千円	目標値	178,647	達成率	133,658	達成率	48,650	達成率	達成率
			実績値	110813	62.03	150009	112.23	45,144	92.79	
			目標値		達成率		達成率		達成率	達成率
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	達成率
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	達成率
			実績値							

事務事業名	野菜生産価格安定事業			事業コード	06010310116		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	南口 卓嗣		
事業対象	園芸農家						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	農業の振興			事業種別	ソフト事業	
実施主体	その他	実施手段	業務の全部を委託		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	野菜は天候の影響を受けて作柄が変動しやすく、短期間に価格が大きく変動するため、野菜生産出荷安定法に基づき資金を造成することにより、野菜生産物の価格安定を確保する。						
	対象野菜の平均販売価額が保証基準額を下回った場合に、安定的・継続的生産者の育成・確保状況等に応じて、その差額（平均販売価額が最低基準額を下回る場合は、保証基準額と最低基準額との差額）の90%相当額を資金として造成し、損失を受けた生産者に対し交付する。 【負担金】 ・野菜生産価格安定事業負担金 599千円						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

すぐに行える改善提案	県の制度に基づく負担金のため、今後も継続します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	県野菜生産価格安定事業協会に対し負担金を支出しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	県の制度に基づく負担金のため、今後も継続します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	県の制度に従い適正に処理しました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	599 千円	188 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	599 千円	188 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.04 人	284 千円	0.03 人	211 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.04 人	284 千円	0.03 人	211 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		883 千円	399 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	29 千円	千円	千円				
一般財源		883 千円	370 千円	千円	千円					
財源合計		883 千円	399 千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	野菜の価格は天候等により大きく短期間で変更することから、生産者の経営の安定化を図るための県の制度に基づく負担金であり、今後も継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	計画的に生産・出荷する園芸農家に対する支援事業です。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	生産者の経営を安定化させるため、県の制度に基づく負担金です。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の人員で対応します。			
すぐに行える改善提案	県の制度に基づく負担金のため、今後も継続します。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	県の制度に基づく負担金のため、今後も継続します。			
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
			目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	負担額	千円	200	達成率	200	達成率	300	達成率	500	達成率
			実績値	599	299.5	188	94	45	15	0
活動	補てん額	千円	600	達成率	0	達成率	0	達成率	197	達成率
			実績値	0	0	400	---	0	---	197
			目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
			実績値		実績値		実績値		実績値	
			目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
			実績値		実績値		実績値		実績値	
			目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
			実績値		実績値		実績値		実績値	

事務事業名	企業の園芸確立支援事業			事業コード	06010310121		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	南口 卓嗣		
事業対象	農業法人等						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）		
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）		
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市産業経済部農林水産課所管補助金等交付要綱						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	園芸生産の拡大のため、生産から販売にわたり企業の園芸を目指す農業法人等の経営確立に必要な総合的支援を行うことにより、園芸の活性化及び振興を図る。						
	○補助金 36,982千円 ・企業の園芸確立支援事業費補助金 県1/2 【補助率】 県1/2 【実施事業体】 (株)JIN 【事業内容】 管理棟及び関連工事 1棟、設計管理料 1式、トラクター 1台、育苗ハウス4棟 【補助対象事業費】 74,050千円 【補助金】 36,982千円						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

すぐに行ける改善提案	県の補助事業を活用し、農業生産法人等の経営確立のための支援を継続して推進していきます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	県、丘陵地支援センターと連携を図りながら丘陵地に進出される企業誘致と遊休農地解消を目指します。		
中長期的に取り組むべき改善提案	県の補助事業を活用し、農業生産法人等の経営確立のための支援を継続して推進していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	県と連携しながら担い手の育成、遊休農地の解消を図っています。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費			
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	36,982千円	38,018千円	千円	千円	千円	千円	千円
		事業費合計	36,982千円	38,018千円	千円	千円	千円	千円	千円
	人件費	正職員	0.14人 995千円	0.25人 1,757千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人 千円	0.00人 千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.14人 995千円	0.25人 1,757千円	人	千円	人	千円	
	事業費	総事業費	37,977千円	39,775千円	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金	36,982千円	38,018千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		995千円	1,757千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	37,977千円	39,775千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	北部丘陵地において、企業の園芸を目指す農業生産法人や農業参入を図る企業等を支援することで、遊休地の解消や園芸の活性化を図ります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	企業の園芸を目指す農業生産法人等の経営確立のための総合的支援を図ります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	県単の事業で、市費の負担はありません。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現在の人員で対応します。			
すぐに行ける改善提案	県の補助事業を活用し、農業生産法人等の経営確立のための支援を継続して推進していきます。			
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	県の補助事業を活用し、農業生産法人等の経営確立のための支援を継続して推進していきます。			
目標年度	—	年度		

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	a	目標値	2,000	2,000	1,690	1,570
		実績値	1500	1,500	1,370	800
成果	千円	目標値	40,000	35,000	31,500	31,500
		実績値	35000	30,000	15,000	6,636
活動	件	目標値	3	1	1	1
		実績値	0	2	0	0
活動	品目	目標値	8	6	5	6
		実績値	6	6	5	6
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

事務事業名	伝統の福井野菜対策事業		事業コード	06010310126	
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	南口 卓嗣
事業対象	野菜生産者・種採農家・加工事業者				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	伝統の福井野菜対策事業
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市産業経済部農林水産課所管補助金交付要綱				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

春江町の伝統野菜である「越前白茎ごぼう」の種子を保存するとともに、福井の伝統野菜として広く普及拡大を図る。

○消耗品210千円
 学校給食への食材提供ほか
 ○補助金400千円
 伝統の福井野菜対策事業委託料
 委託先「越前白茎ごぼう保存推進協議会」（事務局：JAはるえ）
 内容
 生産対策費
 1）出荷奨励 2）作付拡大
 流通対策費
 1）出荷体制確立 2）イベントPR
 加工対策費
 1）新商品（ごぼう茶）等開発 2）先進地視察

【事業のコスト】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	700千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	210千円	207千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	217千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	427千円	907千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.09人	640千円	0.15人	1,054千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.09人	640千円	0.15人	1,054千円	人	千円	人	千円
		総事業費	1,067千円	1,961千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	100千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		1,067千円	1,861千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	1,067千円	1,961千円	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	種採り農家数	戸	目標値 2 達成率	2 達成率	1 達成率	1 達成率
		実績値	2 100	2 100	1 100	1 100
成果	越前白茎ごぼう栽培面積	a	目標値 40 達成率	40 達成率	20 達成率	20 達成率
		実績値	30 75	30 75	20 100	20 100
活動	種採り栽培面積	a	目標値 20 達成率	20 達成率	10 達成率	10 達成率
		実績値	20 100	20 100	10 100	10 100
活動	越前白茎ごぼう生産量	Kg	目標値 800 達成率	600 達成率	540 達成率	達成率
		実績値	750 93.75	750 125	540 100	
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

すぐに行ける改善提案	県の補助対象野菜に「越前白茎ごぼう」の再認定を要望し、県の「伝統の福井野菜総合対策事業」における生産・加工活動支援事業の採択を目指します。		
目標年度	平成27年度		
取組状況	学校給食への活用やイベント時の販売等により「越前白茎ごぼう」の普及活動に努めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	伝統野菜の保存・伝承に、積極的に取り組みます。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	生産者団体や採種農家を確保しながら、継続的な保存・伝承に努めています。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断理由	JAはるえが種子の確保などの生産振興に努めてはいるものの、種取り農家の高齢化により種子の絶滅が危惧され、また、栽培面積も拡大していないことから、今後も保存・伝承に努めていきます。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断理由	伝統野菜の保存・伝承は、市が積極的に取り組んでいく必要があります。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断理由	県と連携しながら支援を行い、県の補助事業を活用しながら、取り組んでいます。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断理由	JAはるえと連携し、現状の人員で対応します。				
すぐに行ける改善提案	県が指定している「福井百歳やさい」の一つとして継続した位置づけを行い、地域の財産として今後も伝えていきます。				
目標年度	--	年度			
中長期的に取り組むべき改善提案	伝統野菜の保存・伝承に対し、市は積極的に取り組んでいきます。				
目標年度	--	年度			

【所属長評価】

事務事業名	新規就農者定住促進等支援事業			事業コード	06010315101
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	南出直樹
事業対象	新規就農者（市外出身者）				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市産業経済部農林水産課所管補助金交付要綱				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

市外出身の新規就農（見込）者に対し、就農研修時や就農初期における生活基盤確保や早期経営安定のための支援金を交付し、市内での定住を促進する。

市外から転入した新規就農者（就農見込者、認定就農者）の就農研修時や就農初期における生活基盤確保や早期経営安定のため、次の支援を行います。

(1) 就農準備促進等事業支援金
50千円/月（最長2年間）

(2) 新規就農者定住促進事業支援金
・1年目 100千円/月×12ヶ月
・2年目 100千円/月×12ヶ月
・3年目 50千円/月×12ヶ月

(3) 空き家等活用支援金
家賃の10/10以内とし、50千円/月を上限とする（最長5年間）

ただし、国・県事業と重複する場合は、(1)は1/2、(2)は1/5、(3)は県助成金を控除した額とする

【H27年度】
・新規就農者 4名
・事業費 525千円

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費					
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	525千円	600千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	525千円	600千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.08人	569千円	0.03人	211千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.08人	569千円	0.03人	211千円	人	千円	人	千円	
		総事業費		1,094千円		811千円		千円		千円	
		事業費	特定財源		525千円		300千円		千円		千円
			使用料・手数料		千円		千円		千円		千円
			分担金・負担金		千円		千円		千円		千円
地方債			千円		千円		千円		千円		
その他			千円		千円		千円		千円		
一般財源		569千円		511千円		千円		千円			
財源合計		1,094千円		811千円		千円		千円			

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	県外出身の新規就農者	目標値	3	達成率		達成率
		実績値	4	133.33		
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

すぐにできる改善提案	事業の周知を図り、市内における新規就農者の確保を図ります。		
目標年度	平成30年度		
取組状況	就農に意欲のある方々にPRしました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	全国に向けて本事業をPRするとともに、就農研修中の方々に積極的に市内での就農を働きかけます。		
目標年度	平成30年度		
取組状況	県内外に向け、事業内容をPRしました。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成31	年度を目安
判断事由	市外から転入した新規就農者の就農研修や就農初期の経営を安定させるための支援事業であり、市内の空き家も有効活用する事業です。県坂井農林や園芸カレッジ、JAなどの連携を図りながら推進していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成31	年度を目安
判断事由	農業者の高齢化と減少に伴い新規就農者の確保が重要で、制度の周知を図りながら就農者の確保と育成を図っていく必要があります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成31	年度を目安
判断事由	国・県の補助なども活用しながら事業を推進します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成31	年度を目安
判断事由	現在の人員で対応していきます。			
すぐにできる改善提案	農業者の高齢化と減少に伴い、新規就農者の確保が重要となっています。制度の周知を図りながら就農者の確保と育成を図っていきます。			
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	農業者の高齢化と減少に伴い、新規就農者の確保が重要となっています。制度の周知を図りながら就農者の確保と育成を図っていきます。			
目標年度	—	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	県外出身の新規就農者	目標値	3	達成率		達成率
		実績値	4	133.33		
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	青年就農給付金事業		事業コード	06010315102	
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	坪田 準人
事業対象	新規の就農者（県認定就農者等）				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	福井県農林水産部補助金交付要綱、坂井市産業経済部農林水産課所管補助金交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して経営開始型の青年就農給付金を給付することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ります。

就農初期の生活基盤が不安定な新規就農者の早期の経営安定を図り、農業経営に必要なさまざまな負担を軽減します。また、新規就農者の育成により、遊休農地の解消、次世代の農業の担い手の確保に繋がります。

○坂井市青年就農給付金（経営開始型）1,500千円（年間）

【対象者】 非農家出身者 1名
農家出身者 1名

【給付金】 1,500千円（年間）×1人=1,500千円
750千円（半年）×1人= 750千円
合計 2,250千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行ける改善提案	国の制度による支援であり、国の農業政策に改正等に合わせ対応していきます。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	新規就農者が早期に自立した経営ができるよう、関係機関と連携した取り組みを実施しました。	
中長期的に取り組むべき改善提案	国の制度による支援であります。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	国の制度に従った就農計画が実現できるよう支援しました。	

【担当】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	2,250千円	5,250千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	2,250千円	5,250千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	0.18人	1,280千円	0.19人	1,335千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.18人	1,280千円	0.19人	1,335千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	3,530千円	6,585千円	千円	千円	千円	千円				
		特定財源	国県支出金	2,250千円	5,250千円	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		1,280千円	1,335千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計	3,530千円	6,585千円	千円	千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	農業者の後継者不足が懸念される中で、経営の不安定な初期段階の青年就農者を継続的に支援し、育成を図っていく必要があります。特に北部丘陵地と三里浜砂丘地における後継者及び新規就農者を確保するため、このまま事業を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	新規就農者の発掘および育成を図っていく必要があります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	国の制度による支援であります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	現在の人員で対応します。			
すぐに行ける改善提案	国の制度による支援であり、国の農業政策の改正等に合わせ対応していきます。			
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	国の制度による支援であり、国の農業政策の改正等に合わせ対応していきます。			
目標年度	—	年度		

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
【事業の成果】	成果	青年就農給付金対象者数	人	2	7	6	1
				達成率 100	達成率 71.43	達成率 50	達成率 100
活動	青年就農給付金給付額	千円	2,250	10,500	9,000	1,500	
			達成率 100	達成率 50	達成率 41.67	達成率 100	
			目標値	達成率	達成率	達成率	
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	
			実績値				

事務事業名	新規就農サポート事業		事業コード	06010315103	
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	南出直樹
事業対象	新規の就農者（県認定就農者等）				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 福井県農林水産部補助金交付要綱、坂井市産業経済部農林水産課所管補助金交付要綱				
関連計画・マニュアル	無				

すぐにできる改善提案	県の「新規就農者支援事業」に基づき継続して支援を行います。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	本年度は、2名の新規就農者が行った小農具等整備に対し支援しました。	
中長期的に取り組むべき改善提案	県の「新規就農者支援事業」に基づき継続して支援を行います。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	経営が不安定な就農初期における支援であり、有効に活用できる体制を継続していきます。	

【事業の概要】

新規就農者が円滑に就農するための就農環境の整備や経営安定のための支援策を講じ、新規参入やUターンなど多様な就農ルートからの新規就農者の確保・育成を図ることにより、持続的農業に発展させ定着を促進します。

生産基盤が不安定である就農初期の新規就農者の経営安定を図り、農業経営上の様々な負担を軽減するため支援策を講じます。

(1) 新規就農者経営支援事業
ア 新規就農研修（補助率：県1/2、市1/2）
（ア）非農家出身者
1年目150,000円/月
2年目100,000円/月
3年目50,000円/月
（イ）兼業農家出身者
1年目150,000円/月
（ウ）専業農家出身者
1年目50,000円/月
イ 小農具等整備奨励金（補助率：県1/4、市1/4）
補助対象経費の1/2以内とし、500,000円を限度とする。
(2) 新規就農者住宅確保支援事業（補助率：県1/4、市1/4）
家賃の1/2以内とし、1月当たり40,000円を限度とする。
(3) 新規就農者機械等リース事業（補助率：県1/4、市1/4）
認定就農者に対して就農計画の達成に必要な機械等をリースする事業主体に対して、リースする機械等の導入に対して助成を行う。

平成27年実績
・小農具等整備奨励金 667千円（補助対象者2名）

事業の目的・事業の概要等

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	667千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	667千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.06人	427千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.06人	427千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,094千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	333千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		761千円	千円	千円	千円					
財源合計		1,094千円	千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	県の「新規就農者支援事業」に基づく支援であります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	新規の就農者（認定就農者等）が実施主体となります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	県の「新規就農者支援事業」に基づく支援であります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	現状の人員で対応していきます。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	就農者数（各年度）	人	目標値 2 達成率 4	目標値 1 達成率 25	目標値 2 達成率 50	目標値 6 達成率 33.33
		実績値 2 100	実績値 1	実績値 2	実績値 2	
活動	機械等リース事業費	千円	目標値 0 達成率 5235	目標値 0 達成率 5235	目標値 5235 達成率 100	目標値 0 達成率 ---
		実績値 0	実績値 0	実績値 5235	実績値 0	
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

【事業の成果】

事務事業名	農業制度資金利子補給事業			事業コード	06010315106		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	深谷 友美子		
事業対象	坂井市内の認定農業者で、農業経営基盤強化資金の借入者						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）		
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市産業経済部農林水産課所管補助金等交付要綱、坂井市農業経営基盤強化資金利子補給事業費補助金交付要領						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	農業者が融資を受けた農業経営基盤強化資金に係る利子を助成することにより、効率的かつ安定的な農業経営に資するための経営基盤の確立に向けた投資の促進及び経営者の育成を図る。						
	融資を受けた「農業経営基盤強化資金」に係る利子から国の利子助成額を差し引いた額を助成する。 ○対象者 平成23年度までの既借入者 ○補助金 1,245千円 ・農業制度資金利子補給事業費補助金 ◆農業経営基盤強化資金利子補給金 【助成対象融資見込件数】 32件（25事業者） 【融資残高】 428,964千円（H27.12.31現在） 【利子助成率】 0.11%~0.50% 【負担割合】 負担割合 県 1/2・市 1/2 【負担額】 1,245千円（県：622千円）						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行える改善提案	借入農家等の経営安定のため、継続して支援を行います。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	制度に従い適正に事務処理しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	借入農家等の経営安定のため、継続して支援を行います。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	制度に従い適正に事務処理しました。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費					
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,245千円	1,508千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,245千円	1,508千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.15人	1,066千円	0.14人	984千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.15人	1,066千円	0.14人	984千円	人	千円	人	千円	
		総事業費		2,311千円		2,492千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金		623千円		754千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料		千円		千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金		千円		千円	千円	千円	千円	千円
地方債			千円		千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円		千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		1,688千円		1,738千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		2,311千円		2,492千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成36	年度を目安
判断事由	県の制度による利子補給事業であり、対象者の償還期間が完了するまで継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成36	年度を目安
判断事由	借入農家等の経営安定のため、継続して支援を行います。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成36	年度を目安
判断事由	借入農家等の経営安定のため、継続して支援を行います。償還完了に伴い、利子補給額は減少していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成36	年度を目安
判断事由	現在の人員で対応します。			
すぐに行える改善提案	借入農家等の経営安定のため、継続して支援を行います。			
目標年度 ー 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	借入農家等の経営安定のため、継続して支援を行います。			
目標年度 ー 年度				

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
活動 事業実績額	千円	目標値	1600	達成率 1760	達成率 2190	達成率 2900		
		実績値	1245	77.81	1507	85.62	1925	87.9
活動 助成件数	件	目標値	20	達成率 20	達成率 20	達成率 20		
		実績値	32	160	34	170	29	145
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値		達成率	達成率	達成率	達成率	

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	地域農業サポート事業		事業コード	06010315116	
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	南出直樹
事業対象	農地の集積が困難な地域				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	福井県農林水産部補助金交付要綱、坂井市産業経済部農林水産課所管補助金交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

地域の農業において集落営農組織の経営が困難なため農地の集積が図れない地域における耕作放棄地発生を抑制するとともに、在住農業者の農業生産の維持拡大と地域農業の活性化に資することを目的としています。

現状把握や相談等を受ける窓口（サポートセンター）を設置し、地域マネージャーが地域の状況に即した支援・指導活動を行います。

○補助金 2,880千円
・農業サポートセンター運営補助金

◆サポートセンター設置等支援事業
地域マネージャーの雇用及び推進会議の開催
【補助率】 10/10（負担割合 県 1/2以内・市 残額）
【補助金】 2,705千円

◆小区画農地における農作業の応援
サポートセンターの依頼により実施する農作業に対して支援
【補助率】 定額（負担割合 県 10/10）
【補助金】 175千円

事業の目的・事業の概要等

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	2,880千円	2,682千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	2,880千円	2,682千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.02人	142千円	0.03人	211千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.02人	142千円	0.03人	211千円	人	千円	人	千円
	総事業費		3,022千円	2,893千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	1,527千円	1,371千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源			1,495千円	1,522千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計		3,022千円	2,893千円	千円	千円	千円	千円	千円		

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
活動	アグリサポーター登録数	目標値	15	達成率 14	達成率 13	達成率 13		
		実績値	15	100	13	92.86	13	100
活動	作業面積	目標値	1,430	達成率 400	達成率 400	達成率 96	達成率	
		実績値	1,136	79.44	352	88	352	88
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値		達成率	達成率	達成率	達成率	

【事業の成果】

すぐにできる改善提案	中山間地域や大区画圃場整備未整備地域等の農地の集積が図れない地域での遊休地・耕作放棄地の拡大を回避するための事業ですが、これまでは坂井地区の一部での事業展開でありました。今後、事業内容の周知を図り、坂井市全域での事業展開を図ります。
目標年度 平成27年度	
取組状況	全市的に本事業の取組をPRした結果、本年度より坂井地区に加え、担い手不足に悩む丸岡地区の小区画農地にも取り組みを始めることができました。
中長期的に取り組むべき改善提案	担い手の少ない地域において事業を推進していく必要があります。
目標年度 平成30年度	
取組状況	市内全地区に対し本事業のPRに努め、範囲の拡大を図りました。

【効率性】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない	B. 検討の余地あり	C. できる	B	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない	B. 検討の余地あり	C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない	B. 検討の余地あり	C. 見直すべき	A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である	B. あまり順調でない	C. 順調でない	A	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない	B. 検討の余地あり	C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない	B. 検討の余地あり	C. できる	B
【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない	B. 少し薄れている	C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である	B. あまり妥当でない	C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない	B. 多少偏っている	C. 偏っている	A

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	坂井市内には耕作放棄地が存在しており、今後も圃場整備等による不利地解消が困難であることから今後も継続して事業に取り組みます。これまでは坂井地域が中心でありましたが、事業対象地域を市内全域に拡大して取り組んでいきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	坂井市農業振興公社が継続して事業を担っていきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	県の補助を活用しながら事業を推進していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	現状の人員で対応します。			
すぐにできる改善提案	中山間地域や大区画圃場整備未整備地域等の農地の集積が図れない地域での遊休地・耕作放棄地の拡大を回避するための事業ですが、これまでは坂井地域の一部での事業展開でありましたが、今後は事業の周知を図り、坂井市全域での事業展開を図ります。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	中山間地域や大区画圃場整備未整備地域等の農地の集積が図れない地域での遊休地・耕作放棄地の拡大を回避するための事業ですが、これまでは坂井地域の一部での事業展開でありましたが、今後は事業の周知を図り、坂井市全域での事業展開を図ります。			
目標年度 -- 年度				

【所屬長評価】	
---------	--

事務事業名	人・農地問題解決推進事業			事業コード	06010315131
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	南出直樹
事業対象	農業者				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有				
根拠例規	有	農地集積・集約化対策事業実施要綱、福井県補助金等交付規則、坂井市農地集積協力金交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

地域が抱える人と農地に関する問題の解決に向け、地域における話し合いを通じ、農地中間管理事業による農地集積集約、地域の中心経営体としての農業生産法人・集落営農組織の設立を支援し、持続的で力強い農業が行える体制づくりを推進します。

○補助金 179,700千円
 ①機構集積協力金
 【事業内容】農地中間管理事業により、地域の中心となる経営体へ農地を集積・主役した場合、農地所有者や地域に各種協力金を交付します。
 【協力金】1) 経営転換協力金 農業をリタイヤした場合 機構の所有等する農地に隣接する農地を機構に貸し付けた場合
 2) 耕作者集積協力金 地域の2割以上の農地を機構に貸し付けた場合
 3) 地域集積協力金
 【交付額】178,700千円
 ※平成27年度における農地中間管理機構に貸付けた面積 216.6ha
 ②農業経営法人化等支援交付金
 【事業内容】農業生産法人又は集落営農組織を設立する
 【交付金】1) 農業生産法人 400千円×2法人
 2) 集落営農組織 200千円×1組織
 【交付額】1,000千円

○人・農地プラン検討会 43千円
 ・報償費 28千円
 ・費用弁償 4千円
 ・事務等経費 11千円
 【目的】持続的で力強い農業の実現のために「人・農地プラン」の作成を通して、地域が抱える人と農地の問題を解決するための支援を行います。

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	8千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	179,221千円	61,820千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	179,229千円	61,820千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.72人	5,118千円	0.76人	5,341千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.72人	5,118千円	0.76人	5,341千円	人	千円	人	千円
	総事業費		184,347千円	67,161千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	179,201千円	61,782千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		5,146千円	5,379千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		184,347千円	67,161千円	千円	千円	千円	千円			

	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度				
成果	人・農地プラン作成集落率	%	目標値	100	達成率	100	達成率				
			実績値	91.5	91.5	82.0	82	78.2	78.2	26.3	26.3
活動	人・農地プラン検討会開催回数	回	目標値	1	達成率	4	達成率	3	達成率		
			実績値	1	100	1	25	3	75	3	100
活動	機構集積協力金件数（経営転換協力金）	件	目標値	80	達成率	30	達成率	25	達成率	26	達成率
			実績値	240	300	92	306.67	46	184	26	100
活動	人・農地プラン作成件数	件	目標値	5	達成率	40	達成率	40	達成率	30	達成率
			実績値	6	120	8	20	79	197.5	35	116.67
活動	人・農地プラン作成対象集落等地区数	地区	目標値	199	達成率	199	達成率	199	達成率	199	達成率
			実績値	182	91.46	176	88.44	166	83.42	56	28.14
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	人・農地プランの作成・見直を全地区で実施してもらいます。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	各種事業を実施する中で、人・農地プランの作成・見直しを進めました。
中長期的に取り組むべき改善提案	県やJAにおいても「人・農地プラン」は重要な位置づけであることから、プランの作成・見直しについて、県坂井農林総合事務所及びJAによる全面的な支援により、全地域でのプラン作りを推進します。
目標年度 平成32 年度	
取組状況	国や県の事業と連携した取組により、各地区に対し人・農地プランの作成（見直・新規）を促すことで、事業を推進しました。

有効性	【事業の成果】事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	国の農業政策の根幹である「人・農地プラン」を継続して作成・見直しに対し支援をしております。ただし、県やJAにおいても「人・農地プラン」は、重要な位置づけであることから、県及びJAが全面的にプランの作成・見直しを支援することで、全地域でのプラン作成を目指します。また、平成26年度から始まった地域の中心経営体へ農地の集約・集積を図る農地中間管理事業を積極的に取り組んでいきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	未作成地区へ、説明会などを開催し、プラン作成の周知を図っていきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	現状の人員で対応を図っていきます。			
すぐにできる改善提案	国の農業政策の推進方針に伴い、適宜対応を図っていきます。			
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	県やJAにおいても「人・農地プラン」は重要な位置づけであることから、プランの作成・見直しについては、県坂井農林総合事務所及びJAによる全面的な支援により、全地域でのプラン作りを推進します。			
目標年度	—	年度		

【事業の成果】

事務事業名	経営体育成支援事業			事業コード	06010315136		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	南出直樹		
事業対象	人・農地プランに位置付けられた中心経営体等						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）		
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	福井県補助金交付規則、坂井市産業経済部農林水産課所管補助金等交付要綱					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	人・農地プランを作成し、中心経営体等の育成・確保に関する目標を定めてこの目標の達成に取り組む地域等を支援することにより、中心経営体等の育成・確保を図るために交付します。						
	<p>○補助金 3,600千円（乾燥調製施設一式）</p> <p>・経営体育成支援事業補助金</p> <p>【補助事業者】</p> <p>適切な人・農地プランに位置付けられた中心経営体等</p> <p>【補助対象経費】</p> <p>中心経営体等が融資を活用して農業用機械等を導入する事業に要する経費</p> <p>【補助率】</p> <p>補助対象経費の3/10以内とし、予算の範囲内</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行ける改善提案	中心経営体の育成のため事業を継続して取り組みます。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	意欲ある担い手が取り組む、農業用施設等の整備に対し支援しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	中心経営体の育成のため事業を継続して取り組みます。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	地域農業を担う中心経営体の掘り起しに努めています。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	3,600 千円	2,812 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	3,600 千円	2,812 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.33 人	2,346 千円	0.36 人	2,530 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.33 人	2,346 千円	0.36 人	2,530 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		5,946 千円		5,342 千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	3,600 千円	2,812 千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		2,346 千円	2,530 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		5,946 千円	5,342 千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	適切な人・農地プラン位置付けされた中心経営体が、農業経営の発展・改善を目的とした事業であり、中心経営体の育成のため事業を継続して取り組みます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	今後、中心経営体の育成に努める必要があります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	全額国の補助金であり、市費の投入はありません。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現在の人員で対応します。			
すぐに行ける改善提案	中心経営体の育成のため事業を継続して取り組みます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	中心経営体の育成のため事業を継続して取り組みます。			
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
成果	事業実施中心経営体	目標値	1	達成率	1	達成率		
		実績値	1	100	1	100	達成率	
活動	総事業費	目標値	20,250	達成率	11,373	達成率		
		実績値	12,960	64	10,124	89.02	9,240	89.83
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率		達成率

事務事業名	病害虫防除事業			事業コード	06010320101		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	南出直樹		
事業対象	坂井市内の農業協同組合						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市産業経済部農林水産課所管補助金等交付要綱					
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	用排水路周辺や遊休地等に生息する病害虫の共同防除を行うことにより、斑点米の発生を防止し、より品質の高い良質米の生産を図る。						
	カメムシ等病害虫防除薬剤の購入に要する経費に対し助成する。 ○補助金 1,170千円 ・病害虫防除対策事業費補助金 1,170千円 【事業実施主体】 J A花咲ふくい・J Aはるえ 【補助率等】 1/2 【防除薬剤散布面積】 24.1ha 【補助対象事業費】 2,787千円						

【事業の概要】

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	良質米の生産に影響が出ないよう、事業に取り組みます。なお、取組内容については、対象地（面積）を再調査するとともに費用対効果を考慮し、対象地を再設定します。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	適期、効果的な場所を防除できるよう、地域と連携しながら事業を進めます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	良質米の生産に影響が出ないよう、継続して事業に取り組みます。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	効果のある防除を目指すため、J Aや地域との調整を密にして事業を継続していく必要があります。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	1,170千円	1,300千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	1,170千円	1,300千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.13人	924千円	0.14人	984千円	人	千円	人	千円
	臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円	
	人件費合計	0.13人	924千円	0.14人	984千円	人	千円	人	千円	
	総事業費		2,094千円	2,284千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源			2,094千円	2,284千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計		2,094千円	2,284千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	河川や市道等の道路周辺の公共施設用地に生息する病害虫の駆除であることから、良質米の生産に影響が出ないよう、また農業経営に支障をきたさないよう今後も継続して支援します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	J Aを間接補助者とした事業で、農家集落を対象としています。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状を確認し、補助事業の内容を確認します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	J Aと連携し、現状の人員で対応します。			
すぐに行える改善提案	近年、河川や農道等の公共用地では草地面積が減少傾向にありますので、良質米の生産に影響が出ないよう事業内容を改善して取り組みます。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	近年、河川や農道等の公共用地では草地面積が減少傾向にありますので、良質米の生産に影響が出ないよう事業内容を改善して取り組みます。			
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	事業実施主体数 (JA)	団体	目標値 2 達成率	2 達成率	2 達成率	2 達成率
		実績値	2 100	2 100	2 100	2 100
活動	散布面積	ha	目標値 250 達成率	255 達成率	255 達成率	260 達成率
		実績値	241 96.4	255 100	249 97.65	260 100
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

事務事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業			事業コード	06010320116
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	倉矢 徹
事業対象	エコファーマーの認定を受けている農業者				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市環境保全型農業直接対策事業費補助金交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	地球温暖化防止及び生物多様性保全に貢献するため、環境保全型農業に取り組む農業者に対して助成することにより、環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図ります。				
	地球温暖化防止及び生物多様性保全に効果が高いと認められている取り組みを行っているエコファーマーに対し、その取り組みに要するかかり増し経費を助成します。 ○役務費 20千円 ○補助金 7,265千円 ・環境保全型農業直接支援対策事業費補助金				
事業の目的・事業の概要等	【助成対象及び補助率等】 エコファーマーの認定を受けている農業者で、以下のどちらかの取り組みを行っている圃場の面積。（負担割合 国1/2・県 1/4・市 1/4） ①化学肥料・化学合成農薬を使用しない取り組み そば以外 8,000円/10a そば 3,000円/10a ②化学肥料・化学合成農薬を慣行の5割削減している取り組み十次のいずれかの取組 カバークロップ 8,000円/10a 堆肥の施用 4,400円/10a 冬期湛水 8,000円/10a 中干延期 3,000円/10a				

すぐにできる改善提案	化学肥料や化学合成農薬の5割削減と、地球温暖化防止や生物多様性保存に効果の高い営農活動などの要件確認等について、県農林総合事務所との連携により、更なる適正化に努めます。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	県やJAとの連携により環境保全に関するPRを行うとともに、その取組を支援しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	国の制度であり現行のまま継続しますが、国の制度改正に合わせて見直しを行っていきます。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	全ての担い手が取り組めるよう指導・PRを推進していきます。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費					
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	20千円	39千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	7,265千円	4,003千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	7,285千円	4,042千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.20人	1,422千円	0.25人	1,757千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.20人	1,422千円	0.25人	1,757千円	人	千円	人	千円	
	事業費	総事業費	8,707千円	5,799千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	5,469千円	2,040千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		3,238千円	3,759千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	8,707千円	5,799千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	国の制度であり、このまま継続します。なお、要件の確認等については、県坂井農林総合事務所やJAと連携を図り、適正交付にあたっていきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	農業者団体等の育成に継続して取組んでいきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	国の制度であり、積極的に国・県の補助を有効に活用して取り組んでいきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の人員で対応していきます。			
すぐにできる改善提案	化学肥料や化学合成農薬の5割削減と、地球温暖化防止や生物多様性保存に効果の高い営農活動などの要件確認等について、県坂井農林総合事務所との連携により、更なる適正化に努めます。	目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案	国の制度であり現行のまま継続しますが、国の制度改正に合わせて見直しを行います。、	目標年度	--	年度

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
成果 実施面積	ha	目標値	150	達成率 270	達成率 270	達成率 100	達成率	
		実績値	161	107.33	206	76.3	198	73.33
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

事務事業名	さかいのブランド米創出事業			事業コード	06010320121
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	南出直樹
事業対象	ブランド米栽培農家等水稻農家				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	ブランド米の栽培促進
根拠法令	無				
根拠例規	有	産業経済部農林水産課所管補助金交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	緑肥（クリムソクローバー）栽培よるこだわり米のPRや販売促進によりブランド米として定着させることで、坂井地区全体の米の評価を高め、米価の向上による農家の所得向上を図ります。				
	ブランド米の栽培促進のための取組みを行う農業者に対し、取組みに要する経費の一部を助成します。				
事業の目的・事業の概要等	<p>○補助金 2,395千円□</p> <p>・さかいのブランド米創出事業費補助金</p> <p>①緑肥栽培奨励 JA花咲ふくい 647千円 JAはるえ 131千円</p> <p>【補助単価】 3千円/10a以内</p> <p>②出荷奨励 JA花咲ふくい 1,336千円 JAはるえ 281千円</p> <p>【補助単価】 1千円/10a以内</p> <p>※花あかりについては5百円/10a加算</p> <p>□事業実施主体 JA花咲ふくい・JAはるえ（間接補助事業）□</p>				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行ける改善提案	県とJAの積極的な技術指導により、緑肥を働き込んだ特別栽培米の栽培体系を確立させ、米の品質向上と収量の増加と、農業所得の安定を図ります。事業実施の3年目の27年秋であり、その結果を基に検討します。
目標年度 平成27年度	
取組状況	県やJAとの連携による技術指導に取組んだ結果、平成27年度において初めてまとまった「花あかり」が収穫されました。ただし、収量が少なかった、緑肥の栽培面積が伸び悩んだことなど課題が残りました。
中長期的に取り組むべき改善提案	事業実施の3年目の27年秋にその結果を基に検討することとなっております。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	浮き彫りとなった課題に対応するため、引き続き栽培秘術や販路開拓、及びブランド米としての知名度アップに努めました。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	2,489千円	1,199千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	2,489千円	1,199千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.24人	1,706千円	0.16人	1,124千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.24人	1,706千円	0.16人	1,124千円	人	千円	人	千円
		総事業費	4,195千円	2,323千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		4,195千円	2,323千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計		4,195千円	2,323千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【コスト】

【事業の成果】

指標名		単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	栽培面積	ha	目標値	40	達成率 60	30	達成率
			実績値	25	62.5	29	48.33
成果	ブランド米「花あかり」の生産量	俵	目標値	500	達成率 1,000	500	達成率
			実績値	1,536	307.2	28	2.8
活動	取組農家数	件	目標値	35	達成率 60	30	達成率
			実績値	36	102.86	24	40
活動	栽培農家との意見交換会の開催	回	目標値	2	達成率 5	2	達成率
			実績値	1	50	1	20
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	食の安全・安心や環境問題への関心の高まりに対応するためにも、特別栽培米の作付推進、拡大は重要な施策であります。緑肥(クリムソクローバー)を働き込んだ特別栽培米の推進を図り、ブランド米「花あかり」の生産量を確保し、米の地域ブランド力を高めていきます。作付面積が未だ不安定であり、農業者にとって魅力のある事業へと改善し、積極的に取り組んでまいります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	緑肥栽培に取り組んだ水稻農家に対する支援であります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	緑肥(クリムソクローバー)の種子代の作付け支援と、緑肥栽培による出荷奨励支援であります。全国的にブランド米に対する取り組みが積極的に行われており、その状況を調査・検討しながらコスト投入を図っていきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	県と各JAとの連携を図りながら現状の人員で対応を図っていきます。			
すぐに行ける改善提案	県とJAの積極的な技術しどうにより、緑肥を働き込んだ特別栽培米の栽培体系を確立させ、米の品質向上と収量の増加、農業所得の安定を図ります。			
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	県ではポストこしひかり、パイプラインを活用した夜間かんがい米の取り組みを計画しており、その取り組みに連動して推進方法を検討してまいります。			
目標年度	—	年度		

事務事業名	有害鳥獣捕獲事業			事業コード	06010325101		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	南出直樹		
事業対象	有害鳥獣による農産物の被害に対して実施しています。						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	福井県有害鳥獣捕獲実施要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市鳥獣被害実施計画					
事業の概要	農作物に対する鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲及び農地への侵入防止に係る事業を実施することにより、農業の振興と農作物の生産の安定を図る。						
	【事業の概要】 有害鳥獣捕獲事業 ○報償費（捕獲者への協力謝礼） ○需用費 ○手数料 ・試験手数料、有害鳥獣捕獲手数料 ○委託料（有害鳥獣捕獲委託 委託先：県猟友会支部） ○備品購入費 ○負担金（市職員狩猟免許試験講習参加負担金） ○補助金（わな猟免許取得支援事業）	1,207千円 33千円 716千円 222千円 197千円 27千円 43千円					

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	カラスなどを追い払い機器の導入により、被害防止に努めます。また、捕獲のための資格者の増加を図るべく、資格取得のための支援を検討します。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	野鳥追い払い機を生産団体に貸出したことで、カラスによる被害が昨年と比較し、半減したことから一定の効果はあったものと思われます。また、わな猟免許取得支援については、補助制度を創設しましたが、地域住民の捕獲意識の低さが影響し、事業申請者は3名のみとなりました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	イノシシの個体数の増加とともに鹿の個体数が増えています。生息地も環境の変化により北上してきており、今後個体数の減少に向けた取り組みとともに、農作物だけではなく山林の環境維持を図っていく必要があります。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	今年度から坂井森林組合が森林内でニホンジカの捕獲に取り組むことになりました。市として有害捕獲許可や捕獲協力者の選定について協力し、個体数の減少に取り組ましました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	C
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	118千円	2,119千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	51千円	71千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	1,411千円	1,565千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,975千円	1,123千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	3,555千円	4,878千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	1.23人	8,744千円	1.40人	9,839千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.23人	8,744千円	1.40人	9,839千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	12,299千円	14,717千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	288千円	735千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	12,011千円	13,982千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	12,299千円	14,717千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	銃の規制が厳格化してきており、従来の猟銃によるカラス等有害鳥の駆除は効果が薄れてきており、捕獲檻による個体数の減少を図ります。また、農作物への被害防止に努め、増加傾向にあるハクビシンやアライグマなどの中獣類や、イノシシ、シカなどに対する捕獲・駆除に対しては、地元地区と連携しながら新たな捕獲方法を検討しながら、事業を継続して取り組んでいきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	現在は、各地区の猟友会に委託していますが、増加傾向にある獣害対策に捕獲隊の設置等の検討が必要です。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	増加傾向にある有害獣の捕獲・駆除対策を継続しながら、新たな友好的な捕獲方法、捕獲体制を図っていきます。また、捕獲後の処分方法やジビエ方法の調査・研究など今後の課題であります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	イノシシ・シカ等による里地への出没が見受けられるようになり、また対応する職員は兼務で行っている状況です。業務の遂行に当たっては職員が資格を取得していることが必要であり、出没に対する職員の出勤は複数での対応など、今後、人員の増加が必要となってきています。			
すぐにできる改善提案	猟友会の会員が高齢化とともに減少しており、捕獲のための有資格者の増加を図るため、資格取得のための支援を行っていきます。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	新たな捕獲方法の導入と、捕獲従事者の育成確保を図ります。また、生息地の環境の変化により北上してきていますので、山ぎわや里地の環境保持に努めていきます。			
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	有害鳥獣による被害面積	ha	目標値 6.14 達成率 3.91	目標値 3.91 達成率 20	目標値 4 達成率 20	目標値 10 達成率 50
		実績値 12.13 197.56	実績値 8.76 224.04	実績値 9.79 244.75	実績値 10 244.75	
成果	有害鳥獣による被害額	千円	目標値 4171 達成率 2,025	目標値 2,025 達成率 2,500	目標値 2,500 達成率 3,605	目標値 144.2 達成率 144.2
		実績値 3546 85.02	実績値 5,597 276.4	実績値 4,577 226.02	実績値 3,605 144.2	
活動	有害鳥獣捕獲頭数	羽	目標値 300 達成率 550	目標値 550 達成率 550	目標値 500 達成率 500	目標値 438 達成率 87.6
		実績値 216 72	実績値 315 57.27	実績値 295 53.64	実績値 438 87.6	
活動	有害鳥獣捕獲頭数	頭	目標値 150 達成率 110	目標値 110 達成率 95	目標値 95 達成率 90	目標値 138 達成率 153.33
		実績値 128 85.33	実績値 133 120.91	実績値 151 158.95	実績値 138 153.33	
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
		実績値				
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	農業再生協議会補助事業			事業コード	06010340106
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	坪田学恭
事業対象	農業再生協議会				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（団体）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市産業経済部農林水産課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

国の施策である「経営所得安定対策」の運営のために必要な費用を坂井市農業再生協議会に対して補助することにより、農家の制度活用を支援し、経営の安定を図ります。

○補助金 3,478千円
・農業再生協議会補助金
経営所得安定対策の運営のために必要な費用を県から受け入れ、その全額を坂井市農業再生協議会に対し補助します。

農業再生協議会の業務
(1) 経営所得安定対策の推進
(2) 農地の利用集積
(3) 担い手の育成・確保
(4) その他、国の施策による事業等

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	3,478千円	3,410千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	3,478千円	3,410千円	千円	千円	千円	千円		
			人件費								
			正職員	0.90人	6,398千円	0.78人	5,482千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
	人件費合計	0.90人	6,398千円	0.78人	5,482千円	人	千円	人	千円		
	総事業費		9,876千円	8,892千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	3,478千円	3,410千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源			6,398千円	5,482千円	千円	千円	千円				
財源合計		9,876千円	8,892千円	千円	千円	千円					

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
補助金額		千円	目標値	3,500	達成率	3,700	達成率	4,400	達成率	5,530	達成率
			実績値	3,478	99.37	3,410	92.16	4,087	92.89	5,528	99.96
職員数（担当者）		人	目標値	5	達成率	5	達成率	5	達成率	5	達成率
			実績値	5	100	5	100	5	100	5	100
JAからの派遣職員		人	目標値	3	達成率	3	達成率	3	達成率	3	達成率
			実績値	3	100	3	100	3	100	3	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	生産調整業務に係る補助事業であり、国の農業政策に基づき対応を図っていきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	来年度の生産調整配分を公平に行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	生産調整業務に係る補助事業であり、国の農業政策に基づき対応を図っていきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	国の農業政策に基づき、公平に生産調整配分を行いました。		

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	国の制度に基づいて設置された「農業再生協議会」で、経営所得安定対策を推進する上で必要な組織です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	国の制度により設置した「農業再生協議会」が実施主体です。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	国からの補助金のみで運営しております。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	農業再生協議会は、県、市、JAなどの職員で構成されており、現状のとおり運営します。			
すぐにできる改善提案	生産調整に係る補助事業であり国の農業政策に基づき対応を図っていきます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	生産調整に係る補助事業であり国の農業政策に基づき対応を図っていきます。			
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度				
補助金額	千円	目標値	3,500	達成率	3,700	達成率	4,400	達成率	5,530	達成率
		実績値	3,478	99.37	3,410	92.16	4,087	92.89	5,528	99.96
職員数（担当者）	人	目標値	5	達成率	5	達成率	5	達成率	5	達成率
		実績値	5	100	5	100	5	100	5	100
JAからの派遣職員	人	目標値	3	達成率	3	達成率	3	達成率	3	達成率
		実績値	3	100	3	100	3	100	3	100
			目標値	達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値							
			目標値	達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値							
			目標値	達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値							

事務事業名	三里浜砂丘地営農推進協議会運営事業			事業コード	06010340116		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	南口 卓嗣		
事業対象	三里浜砂丘地営農推進協議会（三里浜砂丘地農業支援センター）						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興			事業種別	補助金事業（団体）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 九頭竜川地域農と水の振興ビジョン						
事業の概要	坂井市と福井市の連携により、広域的な農業展開・農業施策の推進を図り、三里浜砂丘地の安定的・継続的な農業振興を図るため、三里浜砂丘地営農推進協議会（任意の協議会）を設置する。園芸振興に係る実務は、同協議会規約第21条に基づく事務局を農業支援センターとしてこれを行う。						
	○三里浜砂丘地営農推進協議会 負担金 263千円 負担割合 事務費の20%の70%と事業推進費の10% ○事務局職員賃金負担 賃金 5,071円（福井市負担割合7：3）						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	砂丘地の条件に合った軟弱野菜や、県重点野菜として位置づけられている大根や人参等の生産振興を推進します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	新規就農及び農地の輪転等により、遊休農地の解消が大幅に解消することができた。また、実証穂による検証により、ニンジン、ダイコンの作付面積が急増し、ニンジンにおいては砂丘地の新たなブランド品目としての位置づけされました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	砂丘地においても高齢化と農業離れが進んでおり、環境整備と砂丘地の特性を生かした作物の栽培振興などの施策を積極的に推進する必要があります。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	担い手不足が進む砂丘地において、経営支援を実施する組織の運営が必要です。		

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	262 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	262 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.32 人	2,275 千円	0.19 人	1,335 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	1.78 人	4,495 千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.32 人	2,275 千円	1.97 人	5,829 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,537 千円		5,829 千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	1,521 千円	2,376 千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源			1,016 千円		3,453 千円		千円		千円	
財源合計		2,537 千円		5,829 千円		千円		千円		

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成25年5月に坂井市が設立し、その後、平成26年1月に福井市が加入し、三里浜砂丘地全体の農業振興を図る拠点となりました。「ふくいの農業基本計画」（平成26年3月策定）や、「九頭竜川流域農と水の振興ビジョン」（平成26年7月改定）においても砂丘地は重点地域とされており、今後も継続した支援が必要です。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	このまま継続して、支援センターを中心に農業振興に取り組んでいきます。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	支援センターを運営するための臨時職員の賃金は、市の負担（坂井市、福井市）であり、運営については県や各JA、市が一定の割合にて負担しております。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	県やJA、市が連携を図りながら、現状の人員で対応します。					
すぐにできる改善提案	砂丘地の条件に合った軟弱野菜や、県重点野菜として位置づけられている大根や人参等の生産振興を推進します。					
目標年度 -- 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	砂丘地においても高齢化と農業離れが進んでおり、環境整備と砂丘地の特性を生かした作物の栽培振興などの施策を積極的に推進する必要があります。また、新規就農者の確保と育成を図っていきます。					
目標年度 -- 年度						

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	砂丘地ブランド品目検証（実証圃による）	種類	目標値 2 達成率 4	目標値 4 達成率 0	目標値 4 達成率 4	目標値 達成率
		実績値 2 100	実績値 0 0	実績値 4 100	実績値 達成率	
成果	畑作調査の実施	回数	目標値 2 達成率 2	目標値 2 達成率 2	目標値 2 達成率 2	目標値 達成率
		実績値 2 100	実績値 2 100	実績値 2 100	実績値 達成率	
活動	農家相談件数	件	目標値 40 達成率 40	目標値 40 達成率 25	目標値 44 達成率 44	目標値 達成率
		実績値 50 125	実績値 25 62.5	実績値 44 100	実績値 達成率	
活動	新規就農者数	人	目標値 2 達成率 2	目標値 3 達成率 33.33	目標値 3 達成率 100	目標値 達成率
		実績値 1 50	実績値 1 33.33	実績値 3 100	実績値 達成率	
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	素牛導入助成事業		事業コード	06010400106		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150		記入者名	笹木康陽
事業対象	素牛導入畜産農家					
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容		
根拠法令	無					
根拠例規	有 坂井市産業経済部農林水産課所管補助金等交付要綱					
関連計画・マニュアル	無					

【事業の概要】

畜産農家における素牛の導入促進及び繁殖農家における優良種雄牛精液の導入促進により、畜産業の振興を図る。

○補助金 7,448千円

◆素牛導入事業費補助金
畜産農家の経営安定化のため、素牛（子牛）導入に要する経費に対し助成します。
【事業実施主体】 J A花咲ふくい・J Aはるえ
【補助率等】 5/1,000

◆優良種雄牛精液導入事業費補助金
優良種（若狭牛）の繁殖による生産拡大のため、優良種雄牛精液の導入に要する経費に対し助成します。
【事業実施主体】 和牛生産振興会
【補助率等】 1/2

◆若狭牛・高能力乳牛導入支援事業費補助金
畜産農家の収益性向上のため、若狭子牛または高能力乳牛の導入並びに施設等の再整備の経費に対し助成します。
【事業実施主体】 市内の肉牛農家および酪農家
【補助率等】 1/2相当

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	畜産業費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	7,449千円	1,755千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	7,449千円	1,755千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	0.42人	2,986千円	0.23人	1,616千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.42人	2,986千円	0.23人	1,616千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	10,435千円	3,371千円	千円	千円	千円	千円				
		特定財源	国県支出金	5,493千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		4,942千円	3,371千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計	10,435千円	3,371千円	千円	千円	千円	千円						

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	若狭牛出荷頭数	頭	目標値	500	達成率	500	達成率	500	達成率	500	達成率
			実績値	479	95.8	455	91	475	95	465	93
活動	素牛導入頭数	頭	目標値	965	達成率	1,095	達成率	1,146	達成率	1,000	達成率
			実績値	750	77.72	829	75.71	837	73.04	1,014	101.4
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	ブランド牛「若狭牛」の生産振興と畜産農家の経営安定を図るため、今後も継続します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	子牛の価格の高騰が続く中、子牛導入に対する支援を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	ブランド牛「若狭牛」の生産振興と畜産農家の経営安定を図るため、今後も継続します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	子牛の価格の高騰、TPPなど、畜産農家の経営が不安定になるなか、継続的な支援が必要です。		

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	TPP関係の影響が大きいとされている畜産であり、ブランド牛「若狭牛」の生産振興と畜産農家の経営安定のため、今後も継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	素牛導入の畜産農家に対する補助事業です。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	畜産農家の経営安定を図るための補助事業です。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状の人員で対応します。			
すぐにできる改善提案	ブランド牛「若狭牛」の生産振興と畜産農家の経営安定のため、今後も継続します。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	ブランド牛「若狭牛」の生産振興と畜産農家の経営安定のため、今後も継続します。			
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

事務事業名	家畜衛生防疫事業			事業コード	06010400111		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	笹木康陽		
事業対象	坂井市家畜衛生防疫協会						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市産業経済部農林水産課所管補助金等交付要綱					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	家畜衛生の充実強化を推進し、家畜の疾病予防推進のために交付する。						
	家畜自営防疫の推進により家畜の健康保持と生産性の向上を図るとともに、家畜衛生に関する技術普及及び情報の円滑化を通じて畜産経営の安定に貢献し、消費者に信頼される健全な畜産物の生産に寄与します。						
事業の目的・事業の概要等	○補助金 2,710千円 ・家畜衛生防疫事業補助金 事業実施主体：市家畜衛生防疫協会 市費 1/2以内						

すぐに行える改善提案	畜産農家に適切な衛生・防疫事務に取り組んでもらう必要があります。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	本事業により適切な衛生・防疫に取り組んでもらいました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	家畜の伝染病が発生しないように、日頃から最新の注意を払って予防に取り組んでいく必要があります。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	県や畜産農家と連携しながら、慎重に伝染病要望に取り組んでいきます。 ※補助基本額を再度吟味し、適正な単価に見直します。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	畜産業費					
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	14 千円	19 千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	2,710 千円	2,761 千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	2,724 千円	2,780 千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.57 人	4,052 千円	0.50 人	3,514 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.57 人	4,052 千円	0.50 人	3,514 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	6,776 千円	6,294 千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円					
一般財源		6,776 千円	6,294 千円	千円	千円						
財源合計		6,776 千円	6,294 千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	畜産農家の防疫意識の向上を図りながら、自衛防疫の推進を図るための事業で、継続的な取り組みを必要とします。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	坂井市家畜衛生防疫協会に対する補助制度です。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	畜産農家の防疫意識の向上を図りながら、自衛防疫の推進を図るため飼養頭数に基づき補助制度です。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の人員で対応します。			
すぐに行える改善提案	畜産において病虫害からの予防のための防疫業務は不可欠で、継続的な取り組みが必要です。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	畜産において病虫害からの予防のための防疫業務は不可欠で、継続的な取り組みが必要です。			
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
活動 予防ワクチン接種農家戸数（防疫事業）	戸	目標値	85	達成率 85	達成率 88	達成率 85		
		実績値	79	92.94	79	92.94	78	88.64
活動 坂井市家畜衛生協会会員数	人	目標値	23	達成率 25	達成率 24	達成率 26		
		実績値	23	100	25	100	25	104.17
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値		達成率	達成率	達成率		
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値		達成率	達成率	達成率		
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値		達成率	達成率	達成率		

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	畜産活性化支援事業			事業コード	06010400116		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	南出直樹		
事業対象	畜産農家						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	農業の振興			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	産業経済部農林水産課所管補助金交付要綱					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	事業は終了しました。						
	同上						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	畜産農家の経営を支援するため、事業を継続します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	事業は終了しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	畜産農家の経営を支援するため、事業を継続します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	事業は終了しました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	C
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	C
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	C
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	C
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	C
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	C

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	畜産業費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	2,972千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	千円	2,972千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.00人	千円	0.30人	2,108千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.00人	千円	0.30人	2,108千円	人	千円	人	千円
	総事業費		千円	5,080千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	1,982千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		千円	3,098千円	千円	千円	千円				
財源合計		千円	5,080千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	完了しました。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果 導入農家の牛増加数	頭	目標値	-	35	達成率	達成率
		実績値	-	35	100	
成果 導入件数	件	目標値	-	2	達成率	達成率
		実績値	-	2	100	
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	農業振興公社運営事業		事業コード	06010600101	
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	南出直樹
事業対象	公益財団法人 坂井市農業振興公社				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市産業経済部農林水産課所管補助金等交付要綱				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

農地利用集積円滑化事業及び農地中間管理事業の実施団体として、効率的で安定的な農業経営確立のための農用地利用集積、農作業の受委託のあっせん、農地の出し手と借り手のマッチング等を行い、後継者・担い手の育成・確保を図ります。

◆財団法人坂井市農業振興公社運営
 農業振興公社の維持管理に要する費用を負担します。
 ・火災保険料 8千円
 ・土地借上料 959千円
 ・農道等維持管理負担金 21千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	効率的な農地流動化を進めていく必要があります。	
目標年度 平成29 年度		
取組状況	農地中間管理事業や農用地利用円滑事業により農地の流動化が促進されました。	
中長期的に取り組むべき改善提案	公社の敷地の借地期間が切れるので、公社の所在地や業務内容を精査し、見直しを行います。	
目標年度 平成29 年度		
取組状況	円滑に借地返還できるよう、地権者との協議を行っています。	

【担当者評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事業の成果】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【事業の成果】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	地域農政推進費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	8千円	8千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	980千円	980千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	988千円	988千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	0.03人	213千円	0.05人	351千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.03人	213千円	0.05人	351千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,201千円		1,339千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円	千円					
一般財源			1,201千円		1,339千円		千円		千円			
財源合計			1,201千円		1,339千円		千円		千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	従来の農地利用集積事業のほか、農地中間管理機構の事業を受託することとなり、2年目であります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	新たな農地中間管理事業の受託に伴ない、行政との一層の連携が必要であります。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	農地中間管理業務の委託料が措置されたことから、市からの運営補助金が縮小されています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	現状の人員で対応します。			
すぐに行える改善提案	公社の敷地の借地期間が切れるので、公社の所在地や業務内容を精査し、見直しを行います。			
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	公社の敷地の借地期間が切れるので、公社の所在地や業務内容を精査し、見直しを行います。			
目標年度	平成29	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	利用権設定面積	ha	目標値	300	達成率	200	達成率	200	達成率	200	達成率
			実績値	434	144.67	474	237	147	73.5	235	117.5
活動	貸し手・借り手件数	件	目標値	600	達成率	500	達成率	500	達成率	330	達成率
			実績値	882	147	944	188.8	485	97	398	120.61
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	ゆりの里公園管理運営事業			事業コード	06010800101
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	南出直樹
事業対象	市民・利用者（来園・入場者等）				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	指定管理者事業
実施主体	指定管理者	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	ゆりの里公園管理運営事業
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例・施行規則			
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	坂井市の花である「ゆり」を県内外にPRするための拠点施設として整備されたゆりの里公園における農産物の直売や各種イベントを通じて生産者や消費者及び都市住民との交流を図ります。				
	ゆりの里公園に係る指定管理者委託料等を支出します。 ○役務費17千円 ・火災保険料 ○委託料29,370千円 ・ゆりの里公園指定管理者委託料 【指定管理者】長谷川造園株 【指定管理契約期間】平成25年度～平成29年度 ○使用料及び賃借料（土地借上料） 5,061千円 ○工事請負費 724千円 ○負担金 401千円				

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業施設費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円		千円		千円		千円	
		委託費	29,370千円		29,370千円		千円		千円	
		需用費	千円		68千円		千円		千円	
		役務費	17千円		17千円		千円		千円	
		その他	6,185千円		7,296千円		千円		千円	
	事業費合計	35,572千円		36,751千円		千円		千円		
	人件費	正職員	0.28人	1,991千円	0.28人	1,968千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.28人	1,991千円	0.28人	1,968千円	人	千円	人	千円
	総事業費	37,563千円		38,719千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	千円		千円		千円		千円	
国県支出金		千円		千円		千円		千円		
使用料・手数料		千円		千円		千円		千円		
分担金・負担金		千円		千円		千円		千円		
地方債		千円		千円		千円		千円		
その他		569千円		965千円		千円		千円		
一般財源	36,994千円		37,754千円		千円		千円			
財源合計	37,563千円		38,719千円		千円		千円			

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
年間利用者数		人	目標値	105,000	達成率	97,000	達成率	95,000	達成率	95,000	達成率
			実績値	104,763	99.77	100,618	103.73	94,546	99.52	93,339	98.25
アンケート調査		件	目標値	500	達成率	300	達成率	300	達成率	100	達成率
			実績値	254	50.8	275	91.67	268	89.33	88	88
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐに行ける改善提案	利用者アンケートの結果、毎月や年間の業務(事業)報告書等によるモニタリングを徹底するとともに、施設に積極的に向き、状況を把握しながらサービスの控除に努めます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	利用者アンケートや業務報告書を参考に、市民が利用しやすくなるよう努めました。
中長期的に取り組むべき改善提案	受益者負担金や指定管理委託料の適正な見直しに向けて検討します。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	受益者負担金や指定管理委託料の見直しについては、指定管理者と協議しながら、市民の利用に支障が出ないよう、また使用しやすい環境となるよう努めました。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	指定管理者制度を有効に活用し、専門性や創意工夫によるサービスの向上に努めながら、施設維持・運営を行っていきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	指定管理者による管理となっております。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	ゆりの里公園の公園整備事業が実施されており、指定管理の契約に基づいて実施しています。しかし、平成29年度には公園内はライトアップ施設が整備され、直売所とレストランがオープン予定であり、その維持管理のためのコスト投入が発生するものと思われます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の人員で対応します。しかし、業務量的には今後増加することが予想されます。			
すぐに行ける改善提案	利用者アンケートの結果、毎月や年間の業務(事業)報告書等によるモニタリングを徹底するとともに、施設に積極的に向き、状況を把握しながらサービスの向上に努めます。	目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

【事業の成果】

【所属長評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	坂井北部丘陵地農業団地センター管理運営事業			事業コード	06010800106
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	南出直樹
事業対象	坂井北部丘陵地農業団地センター				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	坂井北部丘陵地における営農支援及び基盤整備等を図る目的で整備された「農業団地センター」の維持管理に要する経費を坂井市、あわら市で負担する。				
	坂井北部丘陵地農業団地センター維持管理費に係る負担金を支出する。 ○負担金 千円 ・坂井北部丘陵地農業団地センター維持管理負担金 団地センター維持管理費の総額から坂井北部土地改良区負担金を控除し、その残額を坂井市（1/3）、あわら市（2/3）で負担する。				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	適正な事業が推進されるよう、坂井北部丘陵地農業団地センターとの連携を継続していく必要があります。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	坂井北部丘陵地団地センターと常に連絡をとりながら、事業を継続してもらいました。
中長期的に取り組むべき改善提案	遊休農地の解消や担い手への農地集積など、北部丘陵地における問題解決に向けた取り組みが必要となっています。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	北部丘陵地における問題解決に向け、北部丘陵地農業団地センターの取り組みを支援しました。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業施設費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	722 千円	706 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	722 千円	706 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.04 人	284 千円	0.04 人	281 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.04 人	284 千円	0.04 人	281 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,006 千円	987 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		1,006 千円	987 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		1,006 千円	987 千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	施設の維持管理は、丘陵地支援センターが担っていますが、当該センターには坂井北部丘陵地営農推進協議会及び丘陵地支援センター並びに坂井北部土地改良事務所が置かれています。そのため今後も継続して施設の維持管理を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	適正な維持管理に努め、現状を維持します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	適正な維持管理とコストの投入を行います。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状の人員で対応します。			
すぐに行える改善提案	今後も継続して適正な維持管理に努めます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	今後も継続して適正な維持管理に努めます。			
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果 負担額	千円	目標値	726	790	1053	1013
		実績値	722	706	940	701
		達成率	99.45	89.37	89.27	69.2
		目標値				
		実績値				
		達成率				
		目標値				
		実績値				
		達成率				
		目標値				
		実績値				
		達成率				

事務事業名	坂井地域交流センター管理運営事業			事業コード	06010800111
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	南出直樹
事業対象	市民・利用者（来場者等）				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	指定管理者事業
実施主体	指定管理者	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	地域交流センターの管理運営
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例・施行規則				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	地域特性を生かした農業の振興を図り、豊かで心の通う地域社会の形成に資するため整備された地域交流センターにおいて、市内農家で生産された安全・安心・新鮮な農産物及び地元産大豆を原料とした豆腐・あげ・みそ等の加工食品の販売を通じ、生産者と消費者及び都市住民との交流により坂井市のPRと販路拡大を図ります。				
	地域交流センターに係る指定管理者委託料等を支出します。 ○役務 260千円 ・火災保険料 ○委託料 24,147千円 ・地域交流センター指定管理者委託料 【指定管理者】 株式会社アイビックス 【指定管理契約期間】 平成25年度～平成29年度 ○使用料及び賃借料 230千円 ・土地借上料				
事業の目的・事業の概要等					

すぐに行ける改善提案	利用者アンケートの結果、毎月や年間の業務(事業)報告書等によるモニタリングを徹底するとともに、施設に積極的に向き、状況を把握しながらサービスの控除に努めます。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	利用者アンケートや業務報告書を参考に、市民が利用しやすくなるよう努めました。
中長期的に取り組むべき改善提案	受益者負担金や指定管理委託料の適正な見直しに向けて検討します。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	受益者負担金や指定管理委託料の見直しについては、指定管理者と協議しながら、市民の利用に支障が出ないよう、また使用しやすい環境となるよう努めました。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業施設費					
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		委託費	24,147千円	24,147千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	308千円	260千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	1,173千円	2,876千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	25,628千円	27,283千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.25人	1,777千円	0.26人	1,827千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.25人	1,777千円	0.26人	1,827千円	人	千円	人	千円
	総事業費		27,405千円	29,110千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
地方債			千円	千円	千円	千円					
その他			千円	300千円	千円	千円					
一般財源		27,405千円	28,810千円	千円	千円						
財源合計	27,405千円	29,110千円	千円	千円							

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	公共施設白書においても指定管理者制度を有効に活用し、専門性や創意工夫によるサービスの向上に努めながら、施設を維持することとしています。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	実施主体は、市長、利用者(来場者)です。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	指定管理者制度の手続きによりコストを投入していますが、自主事業に積極的に取り組み、施設の利用者増加と収益性の向上に努め、コスト増加しないよう努めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	現在の人員で対応します。			
すぐに行ける改善提案	利用者アンケートの結果、毎月や年間の業務(事業)報告書等によるモニタリングを徹底するとともに、施設に積極的に向き、状況を把握しながらサービスの向上に努めます。			
目標年度	— 年度			
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	— 年度			

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
成果	地域交流センター利用者数	目標値	33,000	達成率 32,000	達成率 31,000	達成率 27,460		
		実績値	28,927	87.66	26,069	81.47	28,383	91.56
成果	農産物直売所入場者数	目標値	160,000	達成率 155,100	達成率 150,600	達成率 160,000		
		実績値	141,748	88.59	139,279	89.8	139,477	92.61
活動	アンケート調査件数	目標値	200	達成率 200	達成率 200	達成率 100		
		実績値	228	114	242	121	211	105.5
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	農業者労働災害共済事業			事業コード	06010900101		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	深谷 友美子		
事業対象	坂井市に住民登録があり農業に従事する個人とその親族・農地法第2条第7項に規定する農業生産法人とその従事者						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市農業者労働災害共済条例・坂井市農業者労働災害共済基金条例						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	農作業中の事故等による災害を受けた者を救済するための農業者労働災害共済事業を実施することにより、農業従事者の福祉の増進に寄与する。						
	<p>◆坂井市農業者労働災害共済制度</p> <p>【共済期間】 単年度（4月1日から翌年3月31日まで）</p> <p>【対象農家数】 2,653世帯（JA花咲ふくい、JAはるえ管内加入者数）</p> <p>【加入負担金】 1,000円/世帯</p> <p>【災害見舞金】 医療共済金（医療費の自己負担相当額） 休業共済金（入院の実診療日数に対し支給） 死亡共済金（成人男子上限3,000千円） 他（上限等、給付制限あり）</p> <p>○報償費 33千円 ・審査委員報酬</p> <p>○委託料 575千円 ・事業運営委託料（JA花咲ふくい・JAはるえ）</p> <p>○負担金 827千円 ・県農労災連絡協議会負担金 52千円 ・県農労災再共済拠出金 775千円</p> <p>○交付金 3,763千円 ・災害見舞金29件</p>						

【事業の概要】

すぐに行ける改善提案	効果的で友好的な制度周知と加入促進に努めます。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	農協との連携により制度の周知並びに加入促進に取り組みました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	農業者が年々減っていくなか、本制度の抜本的な見直しが必要です。		
目標年度 平成35 年度			
取組状況	内規の見直しに取り組みました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業者労働災害共済費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	596千円	609千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	4,623千円	5,524千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	5,219千円	6,133千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.47人	3,341千円	0.43人	3,022千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.47人	3,341千円	0.43人	3,022千円	人	千円	人	千円
	総事業費		8,560千円	9,155千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	2,652千円	2,640千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円			
その他			2,567千円	3,493千円	千円	千円				
一般財源		3,341千円	3,022千円	千円	千円					
財源合計		8,560千円	9,155千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	--	年度を目安
判断理由	農業者の減少と高齢化が進展しておりますが、近年、農業従事者における高齢者の事故が多発しております。農業従事者の福祉の向上を図るためにも、制度の周知を徹底し、加入促進を進めながら継続します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	--	年度を目安
判断理由	JAとの連携を強化しながら、事業を推進します。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断理由	事故により発生する費用であるため、予測が困難です。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状の人員で対応します。					
すぐに行ける改善提案	効果的で有効的な制度周知と加入促進を図っていきます。					
目標年度 -- 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	効果的で有効的な制度周知と加入促進を図っていきます。					
目標年度 -- 年度						

【所属長評価】

指標名		単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
成果	加入率	%	目標値	75	達成率	75	達成率	
			実績値	50.7	67.6	50.5	67.33	46.64
活動	給付件数	件	目標値	15	達成率	15	達成率	
			実績値	29	193.33	25	166.67	32
活動	加入世帯数	戸	目標値	4500	達成率	4500	達成率	
			実績値	2653	58.96	2640	58.67	2677
活動	共済掛金	円	目標値	4500000	達成率	4500000	達成率	
			実績値	2653000	58.96	2640000	58.67	2677000
活動	共済給付金	円	目標値	5000000	達成率	5000000	達成率	
			実績値	3762911	75.26	4740130	94.8	3397546
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					

【事業の成果】

事務事業名	緑の少年団活動支援事業		事業コード	06020105106	
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	深谷 友美子
事業対象	緑の少年団 4 団体 井市雄島緑の少年団 坂井市長畝緑の少年団 坂井市大石みどりの少年団 坂井市兵庫緑の少年団				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	林業の振興		事業種別	補助金事業（団体）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	福井県緑の少年団連盟規約 坂井市産業経済部農林水産課所管補助金等交付要綱 緑の募金事業実施要項			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

緑の尊さを学び、緑を育てる喜びを体験するなどの活動を行う緑の少年団を支援することで、自然を愛し、ふるさとを愛し、そして人を愛する心豊かな人間に育っていくことを目的とします。

旧町各1組織の緑の少年団の活動に対し、県緑化推進委員会による緑の募金事業によるに交付金を合せて市が支援し、緑化に対する意識の高揚を図る。

○補助金 240千円
・緑の少年団活動支援事業費補助金

【組織名称】
坂井市雄島緑の少年団
坂井市長畝緑の少年団
坂井市大石緑の少年団
坂井市兵庫緑の少年団

【補助金】
1組織あたり年間60千円（うち県緑化推進委員会交付金 40千円）

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	緑の少年団の活動と連携した緑の募金活動を検討します。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	緑の少年団活動ほかと連携した緑の募金活動を実施するとともに、各緑の少年団の行う緑化推進に対し支援が図られました。
中長期的に取り組むべき改善提案	緑化活動事業を継続していく必要があります。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	各町の団体に引き続き事業に取り組んでもらいました。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業総務費					
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	240 千円	240 千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	240 千円	240 千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.20 人	1,422 千円	0.25 人	1,757 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.20 人	1,422 千円	0.25 人	1,757 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,662 千円		1,997 千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円				
その他			160 千円	160 千円	千円	千円					
一般財源		1,502 千円	1,837 千円	千円	千円						
財源合計		1,662 千円		1,997 千円		千円		千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	みどりにかかわる活動を通じて、心豊かな人(少年団)の育成を推進するとともに、支援を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状のとおり、市内の小学校4校を対象とします。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	県の補助金を活用しながら、事業を推進します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の人員で対応します。			
すぐに行える改善提案	緑の少年団の活動と連携した緑の募金活動、緑化事業に一層取り組んでいきます。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	緑の少年団の活動と連携した緑の募金活動、緑化事業に一層取り組んでいきます。			
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	緑の少年団団員数	人	目標値 225 達成率	225 達成率	230 達成率	232 達成率
		実績値	225 100	220 97.78	223 96.96	230 99.14
活動	緑の少年団支援活動交付金	円	目標値 160000 達成率	160000 達成率	160000 達成率	160000 達成率
		実績値	160000 100	160000 100	160000 100	160000 100
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

【事業の成果】

【所属長評価】

【担当者評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	農業者労働災害共済基金			事業コード	13021300101
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	南出直樹
事業対象	農業者労働災害共済給付にあたって不足した際の財源を充てるための基金				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市農業者労働災害共済基金条例			
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	農業者労働災害共済条例の規定に基づく共済給付に要する事業費に不足が生じた場合、その財源に充てるため農業者労働災害共済基金を設置する。				
	農業者労働災害共済基金に係る利子を積み立てる。 ○基金利子 50千円 ・農業者労働災害共済基金積立金 ○基金残高（平成28.3.31現在） 68,624千円				

【事業の概要】

すぐに行ける改善提案	効率的で効果的な制度周知と、加入促進を検討します。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	J Aとの連携による制度周知に努めています。
中長期的に取り組むべき改善提案	基金が枯渇しないように事業を進めていく必要があります。
目標年度 平成35 年度	
取組状況	申請内容をよく精査しました。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	農業者労働災害共済基金費					
		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	50 千円	57 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		事業費合計	50 千円	57 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	人件費	正職員	0.04 人	284 千円	0.05 人	351 千円	人	千円	人	千円	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	千円
		人件費合計	0.04 人	284 千円	0.05 人	351 千円	人	千円	人	千円	千円
		総事業費	334 千円	408 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	50 千円	57 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		一般財源	284 千円	351 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		財源合計	334 千円	408 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	加入促進と適正な共済事業の実施に努めながら、事業を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	農業者労働災害給付にあたって、不足した際の財源に充てるための基金です。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	コストは特別ありません。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	人員投入は特別ありません。			
すぐに行ける改善提案	効率的で効果的な制度周知と、加入促進を推進します。	目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案	効率的で効果的な制度周知と、加入促進を推進します。	目標年度	--	年度

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
基金残高	千円	目標値	69,000	達成率	71,000	達成率	73,000	達成率	75,000	達成率	
		実績値	68,624	99.46	69,677	98.14	71,829	98.4	73,677	98.24	
基金利子	千円	目標値	60	達成率	60	達成率	60	達成率	120	達成率	
		実績値	50	83.33	57	95	57	95	58	48.33	
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									

【事業の成果】